貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位:千円)

			資産の 部	ζ				負債の 音	(単位:十円)
			科目	· 金 額				<u> </u>	金額
流	動	資	産	2,163,726	流	動	負	債	808,954
			現金及び預金	182,932	-			買 掛 金	68,027
			売 掛 金	406,600				未 払 金	241,769
			有 価 証 券	200,049				未払法人税等	106,577
			商品	331				未払消費税等	54,198
			仕 掛 品	10,296				未 払 費 用	67,020
			貯 蔵 品	45,607				前 受 金	126,101
			関係会社短期貸	1,170,000				預り金	84,614
			前 渡 金	0				賞与引当金	45,397
			前払費用	14,434				役員賞与引当金	12,152
			未収入金	202		_		そ の 他	3,094
			立 替 金	229	固	定	負	債	0
			預け金	98,613					
			繰延税金資産	34,307					
			その他	120					
<u> </u>		V-	貸倒引当金	_			負		808,954
	定	資	産のクタス	650,681	Lela		VA	純 資 産 の	部
	有	形	固定資産	220,360	株	主	資	本	2,004,117
			建物物	88,197		資資		本 金	100,000
			アミュース・メント施設機器	109,268		其	本		1,248,178
			工具器具備品	22,653				資本準備金	700,000
	/mr	ти.	その他	240		⊈ ii	→←	その他資本剰余金	548,178
	無	形	固定資産	3,299		利	益		655,939
			ソフトウェア	824				利益準備金	1,500
	Ln. Y	VA>	電話加入権	2,475				その他利益剰余金	654,439
	投!	貸て	の他の資産	427,021	→ ,			繰越利益剰余金	654,439
			投資有価証券	7,385	評(曲・抄		差額等	1,334
			敷金保証金	414,757			7	その他有価証券評価差額金	1,334
			操延税金資産	166					
			長期前払費用	4,712			1.F	<i>‰</i> ↔ Λ ⇒ι	0.005.450
		Yh o r	☆ 人 割	0.014.407			純	資産合計	2,005,452
	` ^	資	産合計	2,814,407	Ļ		<u> </u>	責•純資産合計	2,814,407

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(時価のあるもの) : 決算目の市場価格等に基づく時価法(評価差額は

全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動

平均法により算定)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

 ① 商品
 移動平均法

 ② 仕掛品
 個別法

③ 貯蔵品 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については旧定額法 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については定率法 ただし、建物(建物付属設備を除く)及び一部の固定資産については定額法

② 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法

③ 長期前払費用 均等償却

- (4) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債務 (2) 有形固定資産の減価償却累計額

231千円

979,564千円

税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金否認	16,052千円
未払事業税否認	9,069千円
未払事業所税否認	1,036千円
資産除去債務否認	26,138千円
_ その他	8,418千円
繰延税金資産小計	60,716千円
評価性引当額	△ 26,241千円
繰延税金資産合計	34,474千円

(2)法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、 平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.11% から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については35.36%となります。 なお、この税率変更による当事業年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の修正差額は 軽微であります。

関連当事者との取引に関する注記 (1) 親会社

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)
親会社	株式会社 コーエーテクモ ホールディングス	横浜市港北区	15,000	グループ会社の 管理運営	(被所有) 直接 100.0%

関係	の内容	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の兼任等	事実上の関係		(117)		(117)
兼任3人	管理業務委託	業務委託料支払	121,968	-	-
米江3八		配当	400,000	-	-

(2) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)
親会社の子会社	株式会社 コーエーテクモ ゲームス	横浜市港北区	9,090	ソフトウェア・パッ ケージの製造 及び販売	

関係	系の内容	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の兼任等	事実上の関係		(117)		
	業務受託、著作権の 許諾、事務所・システ ムの賃借	業務受託	146,244	未払金	66,059
兼任2人		著作権使用料	186,533	未払金	9,230
和压2八		事務所貸借	13,894	-	_
		システム利用料	24,048	_	-

- (注) 市場価格を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (3)親会社及び重要な関連会社に関する情報
 - •親会社情報

株式会社コーエーテクモホールディングス(東京証券取引所に上場)

1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産

401円09銭

(2) 1株当たり当期純利益

85円95銭

当期純利益額

429,757千円